

☆ 議会だより かみまち



最後まで最高の運動会
(5/27 旭小・地区合同運動会)

6月定例会

- 牧草農地還元実証試験は不検出 …… P2~3
- ランニングバイクレンタル料決定 …… P4
- 一般質問 町政を問う(7人が質問) … P6
- あれからどうなった(追跡シリーズ) … P14

議会中継はこちらから



加美町議会映像配信

検索

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

検は不検出

特別委員会

調査特別委員会

6月27日に放射性汚染廃棄物処理等調査特別委員会を開催し、利用自粛牧草農地還元実証試験で一番草から放射性物質が不検出であったとの報告を受けました。

昨年11月に公益社団法人みやぎ農業振興公社に委託し、町内3か所の採草地において、400[㍓]以下の利用自粛牧草のすき込み実証試験を実施してきました。

3地区とも1000[㍓]には利用自粛牧草2tをすき込み、600[㍓]には耕起のみを行いました。



別表

● 中新田地区（下多田川字道地内）

	実証区		対照区	
	ブラウ	ロータリ	ブラウ	ロータリ
面積 (m ²)	500	500	300	300
土壌検査・実施前 (Bq/kg)	123			
土壌検査・直近 (Bq/kg)	40			
水質検査・直近 (Bq/kg)	不検出			
牧草検査・一番草 (Bq/kg)	不検出	不検出	不検出	不検出

● 小野田地区（鹿原下台野地内）

	実証区		対照区	
	ブラウ	ロータリ	ブラウ	ロータリ
面積 (m ²)	500	500	300	300
土壌検査・実施前 (Bq/kg)	21			
土壌検査・直近 (Bq/kg)	不検出			
水質検査・直近 (Bq/kg)	不検出			
牧草検査・一番草 (Bq/kg)	不検出	不検出	不検出	不検出

● 宮崎地内（鳥嶋字踏歩沢西地内）

	実証区		対照区	
	ブラウ	ロータリ	ブラウ	ロータリ
面積 (m ²)	500	500	300	300
土壌検査・実施前 (Bq/kg)	94			
土壌検査・直近 (Bq/kg)	128			
水質検査・直近 (Bq/kg)	不検出			
牧草検査・一番草 (Bq/kg)	不検出	不検出	不検出	不検出

また、比較対照のためそれぞれ15cm・30cmの深さで耕起し播種を行いました。

6月13・14日に各地区4つの一番草12検体の検査を宮城県公衆衛生協会に依頼し、結果は別表のとおり3地区すべてで不検出となりました。

町では8月下旬頃に二番草、必要に応じ10月頃に三番草の検体採取を検討しています。

試験結果については、各実証実験地周辺の行政区及び利用自粛牧草保管区を対象に、結果報告と今後のすき込みによる減量計画を協議していきます。特に400[㍓]以下を保管している農家に対し、すき込みの時期、方法及び農地の場所など、実施に向けた検討を行います。

田代放牧場の一時保管分については、400[㍓]以下を抽出し町有農地（採草地）を選定しながら、計画的にすき込みを実施したいと考えています。



町有農地へ散布



利用自粛牧草を細断



400[㍓]以下の利用自粛牧草

牧草農地還元実証試

放射性汚染廃棄物処理等

経費は東京電力の賠償



問 3地区の土壤検査の結果についてどう考えるか。

答 土質の違いによる。宮崎地区は粘土質の土壌で付着し流れなかったのが高くなったのではと思う。

問 不検出に差があったか。

答 今回の場合、セシウム137の合計値で、検査機器の検出限界値の6・9ベクレル以下であり、差がなかった。

問 すき込み処理の費用は。

答 東京電力の賠償で行う。実証試験の費用から単純に計算すると5億7000万円となる。

問 400ベクレル以下の利用自粛牧草の保管量は。

答 44農家に825t、田代放牧場に327t、全体で1152tがある。

問 すき込み処理にかかる期間は。

答 牧草地は5〜6年ごとに更新され、更新時期に合わせてすき込みをすることになると思う。保管農家と協議して進めていく。

問 今後、土質調査を行い、すき込み場所を決めるのか。

答 土質に関係なく牧草からは不検出なので土質調査をする予定はない。



採取した検体は県公衆衛生協会で検査



検体を採取



プラウ（深さ30cmの耕起）



ロータリ（深さ15cmの耕起）

未就学児専用

ランニングバイク レンタル料決定

議案 審議

6月 定例会



6月定例会は6日から8日までの3日間開催しました。

一般質問では、7人の議員が質問し、町の対応を問いました。

議案審議では、11トン級車輪式除雪車と加美町住民バス(29人乗り)の

購入契約、山村ふれあい公園条例の

一部改正、平成30年度一般会計及び

各種会計補正予算および教育委員の

人事案件を含む25議案について慎重

に審議した結果、すべての議案を原

案通り可決して閉会しました。

山村ふれあい公園条例で、安全面を考慮すべきの一部を改正し、未就学児専用ランニングバイク1台・安全用具の項目を新設、料金を1時間200円と決定しました。5月24日の全員協議会

で、安全面を考慮すべきとの指摘があり、ランニングバイクのコースをやりやすいパークゴルフ場から、西側へ約60m離れた場所に整備することになりました。

問 大会開催時、駐車場はパークゴルフ場と兼用になり、混雑が予想される。第2駐車場の看板が必要では。

答 プールの駐車場が広いので、そこを使ってもらおうと看板を立てる予定である。

問 ランニングバイクの貸出しや保管は。また、冬の活用は考えているのか。

答 管理棟で保管し、年齢などを確認の上、貸し出す。今後、幼稚園・保育所にも貸し出す予定である。冬は、アタッチメントをつけて使用できるので、検討している。

定例会で審議した内容

報告	5件
専決処分	3件
条例	7件
契約締結	3件
町道路線の認定	1件
補正予算	2件
人事案件	4件
請願	1件

教育委員会委員の任命に同意

任期満了に伴い、加美町教育委員会委員に大宮信彦氏の任命に全会一致で同意しました。任期は平成30年6月29日から4年間です。



大宮 信彦 氏

小野田地区
平成27年6月29日より
教育委員会委員

固定資産評価審査委員会 委員の選任に同意

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員を次のとおり選任に同意しました。

- 再任 三浦 庄一郎氏 (小野田地区)
- 新任 森田 和男氏 (中新田地区)
- 新任 渡邊 俊次氏 (宮崎地区)

補正 予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1,185万6,000円を追加し、総額133億5,232万2,000円としました。歳出の主なものは、農業経営確立対策費として担い手確保・経営強化支援事業補助金335万6,000円などについて補正することを可決しました。



農業機械・施設の導入に補助金

335万円
増額

問 担い手確保・経営強化支援事業の内容は。

答 国の平成29年度予算を財源とした事業である。農地の集積や集約化に取り組む地域で、先進的な農業経営の確立

に意欲的に取り組む担い手に対しての支援事業である。農業機械・施設の導入などに対して、自己資金を除いた総額経費の2分の1を補助金として交付される。



昨年8月の長雨による大豆被害に

342万円
増額

問 異常気象対策支援事業は、なぜ補正予算なのか。

答 昨年8月の長雨による大豆被害に対する助成だが、農協からの補助金交付要請書が3月27日だったため今回の補正予算となった。

問 被害は他の野菜にもあったが、なぜ大豆だけに救済措置を講じるのか。

答 農協から他の野菜について要請がなく、大豆についてのみの要請であった。加工トマトは契約野菜収入確保モデル事業交付金を活用した。

宮崎地区の太鼓の会に

250万円
増額

問 自治総合センターコミュニティ助成事業とは。

答 自治総合センターは、宝くじの受託事業を行っていて、その収益から地域コミュニティに助成している。今回、宮崎地区の凌雲炎舞太鼓に、太鼓の購入費・補修費の助成である。

民間タクシー活用へ

140万円
増額

問 スクールバス運行委託料はなぜ補正予算なのか。

答 4月から、宮崎地区の根岸と桜町から運行対象の新入生があった。道幅が狭く、バスの運行が困難であることから、民間のタクシー業者と契約をしたものである。

似顔絵をかいてくれた 中新田中学校美術部の みなさん



一般質問目次

通告1

三浦 進 (みうら すずむ) 7ページ



1. 見通しのない休止は中止と同じでは
2. 地方創生事業として、学生募集目標と決意は

通告5

高橋 聡輔 (たかはし そうすけ) 11ページ



1. 河川・公園の活用方法は

通告2

早坂 忠幸 (はやさか ただゆき) 8ページ



1. 各種事業低迷の打開策は
2. 農振除外の見直しは

通告6

味上 庄一郎 (みかみ しょういちろう) 12ページ



1. 防犯カメラの設置条例を策定しては
2. 町民負担増での新規事業はいかがなものか

通告3

伊藤 由子 (いとう ゆうこ) 9ページ



1. 3歳児虫歯対策の取り組みは
2. 一度の農地還元試験だけで判断するのか

通告7

木村 哲夫 (きむら てつお) 13ページ



1. 空き家に付属した農地面積の緩和を

通告4

一條 寛 (いちじょう ひろし) 10ページ



1. 脳脊髄液減少症へ適切な対応を
2. 介護予防への取り組み強化を
3. 森林環境税を活用して行う事業は

一般質問とは、議員が町政全般に関して、町長や教育長など執行機関に対し質問することで、定例会（年4回）ごとに行われます。



三浦 進 議員

バイオマス
ガス化事業

見通しのない休止は中止と同じでは

町長

「石川モデル」を調査研究し情報収集する

問 バイオマスガス化事業の見通しのない休止は中止と同じだ。どれぐらいの期間が必要か。
町長 ※「石川モデル」を調査研究し、情報収集をする。

問 京丹後市の漏水事故は委託事業者から説明があったか。
町長 ホームページでは確認したが、委託事業者からの説明はない。

問 町政懇談会で、重要な事業休止の経緯を説明しなかったのは何故か。
町長 議員に答えていることは、町民に説明していることである。

問 「石川モデル」は、今までのことが参考にならないのでは。
町長 プラントや原料が変われば、新たな実証事業が必要になる。

問 この事業の平成28年度決算では1281万9千円だが、平成29年度の経費は。
町長 平成29年度は委託料など753万9千円。このうち一般財源は525万5千円である。



今後のバイオマスガス化事業は？

Check

※石川モデル

石川県中能登町で平成29年10月から稼働しているバイオマスメタン発酵システム。下水処理場から発生する脱水汚泥を原料として活用している。

国立音楽院

地方創生事業として、学生募集目標と決意は

町長

目標は国立音楽院が決める、決意表明は筋が違う

問 応募状況は依然として低調である。入学者数とその評価は。
町長 今年度は18人が入学、学生数は昨年比20人から30人、移住者は14人から26人に増えた。

問 国立音楽院自身の募集努力は十分なのか。
町長 国立音楽院自身が行っている。町も協力し入学者増に取り組み。
問 応募状況は依然として低調である。地方創生事業である学生の募集目標と決意は。
町長 目標は国立音楽院が決めること、町の決意表明は筋が違う。



音楽を一生の仕事に



伊藤 由子 議員

母子保健

3歳児虫歯対策の取り組みは

保健福祉課長

有効な対策を講じたい

問 加美町の3歳児の平均虫歯数は、1.47本であるが、取り組みの成果が表れてきている。フッ素洗口の必要性・緊急性はあるのか。

町長 加美町も減少傾向にあるが、1人で多数の虫歯があることや、上手に噛むことができないなどの課題がある。歯みがき中心の指導に加え、虫歯の減少をはかる目的で行っていききたい。

問 県内格差の課題は、間食回数が3回以上の習慣や定期受診率などがあげられているが。

保健福祉課長 平成29年度の調査では、小・中・高校生の間食する割合が4分の3以上であった。的確な指導をしていきたい。

問 最終的には個人差が課題と言われている。時間はかかるが意識に働きかける取り組みこそ持続可能なのでは。

保健福祉課長 子どもの虫歯は、将来の生活の質にかかわる。有効な対策を講じるのは子どもたちの未来に対する責任である。

問 フッ素洗口には「ぶくぶくうがいができる」「体質的な問題」などの課題がある。何歳児を対象に、どこで実施するのか。

保健福祉課長 今年度は、準備期間である。対象を5歳児とし、こども園、あるいは保育所の1カ所か2カ所をモデルとして実施したい。



定期的な検診を

利用自肅牧草

一度の農地還元試験だけで判断するのか

農林課長 1～2年は継続し検討したい

問 今年の一歩草と二歩草の放射性濃度の結果だけで判断するのか。

農林課長 今年度は3回ほど刈って測定する。より安全性を確保するために、もう1～2年は継続し検討したい。

問 一時保管牧草のフレコンバッグは、耐用年数の5年を過ぎている。今後の詰め替え予定は。

農林課長 平成25年に詰め替えしているが、耐用年数は5～7年と言われている。来年あたりに詰め替えを検討したい。田代放牧場の保管牧草を確認したが、それほど傷んではいない。



詰め替えが予定されている保管牧草



一條 寛 議員

学校教育

脳脊髄液減少症へ適切な対応を

教育長 情報の共有と理解を深め対応する



スポーツ外傷への対応は

問

交通事故やスポーツ外傷などの衝撃によって硬膜から髄液が漏れ出し、脳の位置がずれ、脳と頭蓋骨をつなぐ神経や血管が引っ張られ、激しい頭痛やめまい、吐き気を起こす脳脊髄液減少症への学校での対応は。

教長

文科省よりこれまで3回通知があり、その都度、学校に対し周知を図ってきました。学校現場では、運動などで頭部を強打した場合、保護者へ医療機関の受診を促している。

問

支援チームから出版されている小冊子「子どもの脳脊髄液減少症」を学校に配布し、この疾患への理解を深める考えは。

教務課長

教育委員会内で内容などを確認した上で考えていく。

問

ホームページにリンクを貼るなど情報提供する考えは。

教務課長

児童・生徒だけの疾患ではないので保健福祉課と協議し、リンクを貼ることも併せて検討したい。

高齢者福祉

介護予防への取り組み強化を

町長

人材育成に取り組んでいる

問

介護保険料の改定では、基準保険料が月額1000円引き上げとなった。今後、保険料負担を大きくしないためには介護予防への取り組みを強化する必要があるが。

町長

一般介護予防事業として、介護予防元気応援講座・運動機能向上教室・地域リハビリテーション活動支援事業・歌声喫茶かみごを行って

いる。

健康づくり運動サポート養成講座・ミニデイサービスリーダー研修会などで人材育成にも取り組んでいる。

今後事業を一体的に展開し地域包括ケアの構築を強化する。

近隣の主な市町村の介護保険料(月額)一覧 (単位:円)

	これからの保険料(月額)	これまでの保険料(月額)	増減額
	H30~32	H27~29	
仙台市	5,893	5,493	400
登米市	6,800	5,988	812
栗原市	5,960	5,960	0
大崎市	5,865	5,865	0
大和町	6,520	5,840	680
大郷町	6,200	6,500	-300
大衡村	6,500	5,800	700
色麻町	5,600	5,300	300
加美町	6,300	5,300	1,000
涌谷町	6,000	5,200	800
美里町	5,900	5,600	300
女川町	5,400	4,800	600
南三陸町	6,000	6,000	0
県内平均	5,799	5,451	348

問

元気わくわく体操を町民の間に普及、浸透させる策は。

地域包括支援センター

健康運動サポートと行政区にD.VDを配布し、ミニデイサービスや地区の集まりで活用してもらおうことが普及にとって有効と考え

問

森林環境税を活用して行う事業は。

町長

間伐、作業道などの森林整備や人材育成の推進を図る。

森林整備対策



高橋 聡 輔 議員

公園管理

河川・公園の活用方法は

町長

既存公園の有効活用が一番大事

問 河川でジェットスキーをする場合、届出などの現状は。また、今までにトラブルなどはないか。

町長 水面に関しての使用届はなく、規制もない。以前、コース内にジェットスキーが入ってきてカヌー部の練習ができず、警察を呼んで対応したことがあった。

問 利用者のモラルに任せるのではなく、使用に関するルール作りをする考えは。

町長 全国の事例も含め、事故が起きないように研究、検討していく。

問 毎年、アユの放流や釣り客のために、川への通路の草刈りや整備を行っているが、舗装や簡易舗装にすることはできないか。

建設課長 河川法の55条に関連してくる。県と協議が必要になる。



ジェットスキーなどの安全対策は

問 火気の使用について、届け出を出さずに利用している場合、時間や使用方法など注意喚起の看板設置の考えは。

町長 また、既存看板についても老朽化が進んでいるが更新は。

建設課長 火気の使用場所、頻度の確認、老朽化した看板などを確認し設置の検討を行っていく。

問 あゆの里公園2haの未利用町有地を、地域の子どもたちのために、現在検討しているフットボールコートなどで活用する考えは。

町長 3年前の9・11の洪水時の土砂などをためている状況であり、調査してみないとわからない。

町長 やくらのほかランニングバイクで安全に遊べる場所の必要性を感じているので検討していく。

問 以前から質問しているローズガーデン跡地や、噴水広場の修繕は現在どのようになっているか。

建設課長 ローズガーデン跡地はできれば31年度の予算要求で簡単な遊具の設置を検討していきたい。噴水広場に関しては、公園の長寿命化計画の中では32年頃になっている。



みんなが楽しめる公園活用方法の検討を

町長 河川敷なのでさまざまな制約があるが、既存の公園の有効活用が一番大事であると考え、修繕、維持管理費をトータル的に検討して進めていく。

安全対策

防犯カメラの設置条例を策定しては



味上 庄一郎 議員

町長 中身が分からないので答えようがない

問 子どもたちを事件や事故から守るため、防犯カメラの設置条例を策定しては。

町長 設置に関しては個人負担である。条例と云うが、中身が分からないので答えようがない。

問 何か起きてからの「想定外」は通用しないのでは。

総務課長 専門機関とも相談し、対策を講じていく。

問 大川小学校の控訴審判決を受けて、学校での安全対策を見直す考えは。

教育長 本年2月に文科省では「学校の危機管理マニュアル作成の手引」を作成した。各学校の実態と、必要に依りて見直しに取り組んでいる。

問 中新田公民館のマイクバスは非常に老朽化しているが、今後の購入の予定は。

生涯学習課長 すぐには考えていない。

問 ドライブレコーダーの設置を検討しては。

総務課長 住民バスは設置をしている。社会教育用マイクバスにも9月の補正で検討する。



通学路の安全対策を

活性化事業

町民負担増での新規事業はいかなものか

町長

過度な負担を強いているわけではない

問 国からの交付金も税金である。人口減少が進む中、町民一人あたりの負担を増やしての新規事業はいかなものかとの声もあるが。

町長 町税は全体予算の20%に満たない。過度な負担を町民に強いているわけではない。



商店街に賑わいを

問 町民や商業関係者からは、今年の初午まつりのような潤いを求めていると思う。既存のイベントを発展させるべきではないか。

町長 まつりとイベントは違う。まつりがあれば新たなイベントをしなくてもいいとは思わない。今後戦略的な戦術の一環として取り組んでいきたい。

問 国立音楽院の町に對する使用料と、町が委託している音楽リトミック療法などの額は。

企業誘致課長 31年度まで税別で190万円の使用料と光熱費などである。委託料は、リトミック療法と小・中学校の楽器のリペア代を含めて約190万円である。

問 町長の思いつきで、なんでも事業化しているのではという指摘もあるが。

町長 町のトップではあるが、組織として動いている。思いつきで動いては動かない。また、思いつきの事業に対して国からの交付金は出ない。町民にも理解してもらえよう努力する。

空き家対策

空き家に付属した農地面積の緩和を

町当局と相談し早急に検討したい

農業委員会
会長

問 空き家対策の現状と今後の取り組みは。

町長 危険な放置空き家に対し職員が粘り強く所有者と連絡を取り合った結果、今年4月、西小野田小学校の通学路に隣接した危険家屋を解体した。

問 国交省発表「農地付き空き家」の手引に基づき、移住対策や農業振興を進めるべきと思うが。

町長 農地付き空き家の情報提供を行い、移住、就農しやすい環境整備を検討していきたい。移住就農者が増えれば、農業後継者不足の緩和・遊休農地の減少にもつながる。

**農地委員会
会長** 改正農地法で実態に応じて下限面積を緩和できる特例ができたが協議の結果、面積を50アール未満に設定しないとした。

移住定住の促進を進める上で農地付き空き家の要望が強ければ、農地の有効利用という観点から再考も必要である。

問 秋田県仙北市では、空き家に付属した農地に限定して設定面積を1アールにしている。農業委員会で検討する考えはないか。

**農地委員会
会長** 実際に相談もあり、農業委員会としては、今後、早急に検討する余地がある。町当局とも相談しながら進めていきたい。今年度中に整理ができればと考えている。

町長 町としても研究をしていく必要があると思う。アンケート調査では、家財道具などの処分も必要である。

町長 総合的に検討していく必要がある。

問 解体後の固定資産税の減免を行っている自治体もあるが、検討しては。

町長 総合的に検討していく必要がある。



木村哲夫 議員



移住・就農しやすい環境整備を



農地有効利用に向けた相談を

あれからどうなった

平成29年6月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

議会広報No.58から

生活困窮家庭の就学援助対策は



問 生活困窮家庭の小中学生に対する就学援助制度の対象者である準要保護者は、市町村で認定する。対象者の枠を広げ援助の手を差し伸べる考えはないか。

答 町では生活保護者の所得を1とした場合に、準要保護者は1.2で認定している。全国的には1.3という基準を使っている市町村が多い。生活困窮家庭の救済ということから、1.3に拡充できないか検討を進めている。

その後



認定基準を1.3に引き上げ

就学援助制度における準要保護者は、生活保護に準じる程度に生活が困窮している世帯の方で、学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、給食費などを支給している。

平成30年4月1日から準要保護者の認定基準を1.2から1.3に引き上げたことにより、1人が新基準で対象となり、7月1日現在、201人が就学援助費の支給を受けている。

委員会レポート

ダム建設に向け 先進地に学ぶ

筒砂子ダム建設に関する整備調査特別委員会
(平成30年7月3～5日)



水陸両用バス

津軽白神湖(津軽ダム)

(青森県西目屋村)

津軽ダムは、目屋ダムの再開発事業として平成3年に着手し、平成28年10月に竣工した多目的ダムである。総貯水量1億4千90万tの重力式コンクリートダムで、総事業費1620億円である。西目屋村では、津軽ダム水源地域ビジョンを作成し、活性化に向けた将来像と行動計画として4つの地域課題、①地域人口(地域活力)の減少へ

の対応、②ダム事業完了後の地域経済の自立、③白神山地観光の入口としての魅力づくり、④流域における組織活動を個別から連携を掲げている。平成29年度津軽白神湖の湖面を、観光や学習の場として利用する取り組みとして、カヌー活動や水陸両用バスを開始した。バスの運行は、ダム湖水位低下により2カ月半ほどの運休があったが、77日の運行で8105人、乗車率は66%となってお

り、条件が整えば観光客の増加は十分に見込まれる。ダム建設の地元経済効果は、平成26年度の総費用133億8千万のうち、約51%の68億2千万円が地元を支払われている。また、同年における労働者総数3509人のうち、地元雇用は82%の2861人となっており幅広い雇用を生み出している。

将来のビジョン、行動計画を作成する必要があると感じた。最後に、5月22日に開催された鳴瀬川総合開発促進期成同盟会で、本特別委員会が協力会員として承認された。今後は、本同盟会の総会などに出席することができるようになり、関係する情報に直接得られることになった。

表紙写真の紹介



旭小学校最後の運動会
(5月27日)

来年4月に宮崎小学校へ統合することが決まっております。旭小学校で行われる運動会は今回がラスト。はっきりした清々しい声の選手宣誓が校庭いっばいに響き渡りました。

地区民合同で行われ、どの競技も心に残る素晴らしい運動会でした。

トピックス モニター委嘱状交付式 議会だよりのご意見番



今年で「かみまち議会だよりモニター制度」を導入して8年目を迎えました。

5月11日にモニター委嘱状交付式を行い、昨年度から継続していただいた5人と経験者を含む計18人に委嘱状を交付しました。

モニターからのご意見は、議会広報活動に大いに活用させていただきながら編集に努めていきたいと思っております。また、町民の皆さんからも議会だよりへのご意見・ご感想をお待ちしております。

●議長交際費内訳 (4月～6月)

情報公開

月	件数	金額	内訳
4月	5件	16,000円	会費
5月	7件	35,000円	会費・賛助金
6月	5件	14,000円	会費・お悔み
合計	17件	65,000円	

“傍聴に来てけらいん”

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。ぜひ、傍聴にお越しください。

議会傍聴された方

件名	会期	傍聴者数	
		男性	女性
6月定例会	6月6日～8日	6	2

受付



傍聴の受付は、小野田支所3階にて行います。

受付では、住所・氏名・年齢をご記入ください。

傍聴席



傍聴席は一般席30席、記者席5席あります。

満席時には、2階の会議室で中継がご覧になれます。

議会だよりへ一言

議会だより61号(平成30年5月1日発行)に対する議会だよりモニターからのご意見・ご感想を紹介します。

モニター 「イカノエ」について、後々出てくるので改めて説明をしてはどうか。



広報委員会として

総合戦略「イカノエ」は①移住定住の促進、②観光の振興、③農家所得の向上、④エネルギー自給率の向上の頭文字を繋げて「イカノエ」と言っていますが、書体や色を変えたり、または用語解説などで、分かりやすいように説明します。

優良賞受賞でさっそくの来町

6月28日、山形県三川町議会から広報常任委員会に視察・来町いただきました。

議会広報編集・議会だよりモニター制度・議会中継システムのほか、議会改革についてお互いの意見交換で多くの刺激を受けました。



次回の定例会は決算議会で

9月中旬頃

の開会予定です



～水源地に生きる～

宮崎・寒風沢（12戸）

早坂源太郎 区長



当地区は二ツ石ダムに行く途中に点在する集落です。

かつて、28世帯もあり、

選挙有権者は110人余りで、寒風沢分校には26人が学んでいました。田川ダム建設予定地にかかるということでは止む無く離れる人がため、戸数が12世帯と激減しました。今も家はそのまま、田畑を耕作しに通っている人たちもいます。

田代岳が最終処分場の候補地になった際にはピンチではありましたが、宮城県の水源地第1号であるなど、多くの人たちが寒風沢の景色を含めて集落を知りきつかけになったと思います。二ツ石ダムの紅葉・森の中のキャンプ場・山菜宝庫の箕ノ輪山など、見慣れた景色ですが改めて魅力を発見することになりました。

現在の悩みは集落の存続です。近隣の集落と話し合いを始めている状況です。



われらが仲間

青野田植踊り保存会

代表 青木 文子

田植踊りの起源は古く、稲作が盛んになったころから始まったと言われています。藩政時代には各戸を巡って五穀豊穡を祈念する庶民の舞踊として今日に及んでいます。青野の田植踊りは、小野田町史によると戦後娯楽などがなかったころに始まったと記されており、春の農作業の節目として全員で、骨休みしたときの演芸のひとつだったと言われています。

昭和35年7月に鹿原小学校で踊ったことが、NHKで放送され、その写真は今でも残されており、

また、県内各地での田植踊りなどの発表会に参加したこともあり、

若いころ仕事に追われてしばらく休んでおり、踊る人数が減少していました。近年、以前踊っていた方々からの要望があり、南鹿原区民に声掛けし、お手伝いをいただき復活しました。

年齢制限はなく、不定期で練習を行い町内色々な行事に参加しています。



編集後記

第32回町村議会広報全国コンクールで優良賞を受賞したことにより、早速、山形県三川町議会からの視察の申し入れがあり、広報委員全員で歓迎し意見交換を行いました。

議会広報モニター制度や子ども議会、議員間討議などが、広報の内容充実につながったことを改めて感じました。議会改革に終わりではなく議会と議会広報の進化を図り続けなければと思います。

これからも、議会活動の内容を、正確に分かりやすく伝えることにより、議会への理解を深めてもらうことに徹していきたいと思っております。

（一條 寛）

議会広報常任委員会

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 伊藤 由子 |
| 副委員長 | 味上庄一郎 |
| 委員 | 早坂 忠幸 |
| 委員 | 三浦 進 |
| 委員 | 高橋 聡輔 |
| 委員 | 一條 寛 |

発行責任者／宮城県加美町議会議長 早坂伊佐雄
編集／議会広報常任委員会

〒981-1439 宮城県加美町字長檀75-2
TEL 0229-167-5120 FAX 0229-167-5130
http://www.town.kami.miyagi.jp/ E-mail: gkaijinu@town.kami.miyagi.jp